

増補版 キューバ、11月15日のデモに勝負をかける反政府勢力

この問題で、10月26日に記事を紹介しましたが、その後いくつかの重要な証言が発表されましたので、それらを取り入れ、増補版を作成しました。

■反政府活動グループ、アルチピエラゴ・グループ、反政府デモを申請

10月12日、キューバ共産党中央機関紙「グランマ」が報道したように、ハバナ市、ビジャクララ県、ラストゥナス県、オルギン県、シエンフエゴス県、グアンタナモ県、ピナルデルリオ県、カマグエイ県、アルテミサ県の地方政府に、8月半ばに結成されたアルチピエラゴ・グループという反政府活動グループにより、11月15日に各県都でデモの申請が行われました。

これは、10月8日、アルチピエラゴ・グループが、11月20日に予定していたデモを、キューバ政府が17～20日に全国的防衛演習を決定したので、軍隊との衝突を避けるため、11月15日に実施することを決定したものです。同グループは、すでに9月20日に全国各地で、「暴力反対、体制変換」をスローガンに「平和的」デモを11月20日に行うことを計画していました。この呼びかけにはすぐさま9月24日アメリカにある反カストロ・キューバ組織、キューバ抵抗会議（ARC、2009年設立、キューバ内外の35の反キューバ政府組織を結集）が賛意を表明しました。

■アルチピエラゴ・グループ出現の背景

このアルチピエラゴ・グループは、8月14日突然フェイス・ブックに「複数主義のキューバ、みんなのためのキューバ、みんなの利益のためのキューバ」を旗印に生まれたとして紹介されたフェイス・ブック組織です（現在同組織によると20,000人がメンバーで、ほとんどは海外に在住）。若い劇作家のジュニア・ガルシアを代表者とする組織で、9月20～27日には同グループは他の反政府組織とともに、8県の地方政府に11月20日に「暴力反対の平和デモ」を行うための許可を類似した文書で申請しました。この11月20日は、バイデン大統領の誕生日に当たり、象徴的にそれを祝うために選んだのでし



アルチピエラゴのジュニア・ガルシア

た。10月6日には、アメリカにある亡命キューバ人達が、このデモを支援するための「広範な社会戦線」（組織の詳細不明）を結成したと発表しました。7日、キューバ政府が、11月20日を全国防衛の日と定めましたので、前述のようにアルチピエラゴ・グループは、8日、デモの日を11月15日に変更しました。デモの呼びかけで、同グループは、昨年11月のサンイシドロの青年たちのハンスト、本年4月の文化省前の集会、7月11日の騒動を起こした囚人への支持を訴えました。しかし、これらの事件は、いずれも、アメリカからの発信のSNSによるキューバ人市民の攪乱行為で、アメリカ国務省傘下のUSAID（米国国際開発庁）から資金援助を受けていることが報告されています。

アルチピエラゴ・グループの中には、7月11日にキューバ・ラジオテレビ局（ICRT）をジーン・シャープの独裁政権打倒のマニュアルにある198の非暴力行動の方法の168番目の方法、「非暴力的急襲をかける」（ジーン・シャープ『独裁体制から民主主義へ』）を援用し、ICRTを攻撃しようとしたものもいます。つまり、ソフト・クーデターの理論で動いているのです。すると、10日にはキューバ抵抗会議（ARC）のオルランド・グティエレス議長もこのデモの支持キャンペーンの開始を呼びかけました。

このデモ計画の推進者、ジュニア・ガルシアは、アルゼンチンの右翼組織CADAL（ラテンアメリカ開放・開発センター）やアメリカのカーネギー国際平和財団（最近まで現CIA長官のウィリアム・ジョセフ・バーンズが理事長）などのシンクタンクの訓練コースで養成されたもので、指導者の養成、政府機関との対決、動員方法、民主的移行における軍隊の役割の授業を受けています。

■影の推進組織キューバ民主化移行評議会

11月のデモの呼びかけ人には、キューバ民主化移行評議会（CTD）も入っています。この組織は、今年7月半ばに設立されたもので、人権擁護を掲げ、反キューバ政府で一致するさまざまな組織が参加しています。会長は、反政府組織の

キューバ祖国連合（2011設立）の会長、ホセ・ダニエル・フェレール、副会長にサンシドロ運動の活動家、マヌエル・オテロ・アルカンタラ、パフォーマンス・アーティストのタニア・ブルゲー



ホセ・ダニエル・フェレール

ラ（いずれも昨年11月の文化省前のアメリカのSNSで動員された集会に参加しており、反政府運動の急先鋒）が名を連ねている組織です。全米民主主義基金（NED、国務省から資金を受ける）の資金を受け取っていることは公然と知られていることです。

さらに最近、このアルチピエラゴ・グループの審議委員会に過激派テロリストのオルランド・グティエレス・ボロナットも参加しました。USAIDは、キューバ民主主義幹部団（DD、非暴力活動でキューバの民主化を推進する目的で1990年設立、会長はオルランド・グティエレス）が進める「キューバ観光の開発における真実暴露」計画に97,321ドルの資金を供給しています。昨年12月、彼はキューバ政府に反対するキューバ市民にキューバ軍が致命的な武力を行使するならば、キューバの社会主義政権を打倒するためにアメリカが軍事進攻をすることを支持すると述べています。

こうしたキューバ内外の反キューバ政府勢力のデモ推進の動きに対して、アメリカ議会の反キューバ議員、マルコ・ルビオ、マリオ・ディアス＝バラルト、マリア・エレナ・サラサー、全米キューバ系アメリカ人財団（CANF）、2506旅団（キューバ侵攻備兵集団）などが賛意を表明しています。

■旧ハバナ市街行政評議会議長、申請を却下

キューバ側は、デモの申請に対し、旧ハバナ市街行政評議会議長が次のように、デモを許可できない旨回答しました。

「社会騒動を目的とするデモを実施する権利について提出された文書への回答

2021年10月12日

革命63周年の年

ジュニア・ガルシア・アギレラへ

来るべき日にデモを行うという数人の署名者の決心を提出した文書に関し、以下、貴下に回答する：

キューバ憲法第56条は、デモの権利の行使のための条件として、合法的基礎としては、合法性と『公共秩序の尊重と法律で定められた規則の尊重』を定めている。

合法性に関しては、貴下がデモを正当化している理由の中には、合法性は認められない。このデモの推進者、公開された計画は、また攪乱組織あるいはアメリカ政府から資金を受け取っている人々は、キューバの政治体制を変革する明白な意図を有している。このことは、通告されたデモは、組織されたスキームで、キューバ各地で同時的に行われる内容となっており、その他の国でも試みられたようなキューバに対して『体制変革』を戦略の一部として挑発するものとなっている。

さらに、デモが通告されるやいなや、デモはアメリカの国会議員、政治活動家、メディアの公然とした支持を得ている。これらのものは、キューバ国民に対決する行動に連携し、キューバで騒動を起こす目的をもち、その結果、軍事介入を主張しようとするものである。

わが国の憲法第45条は、『個人の権利の行使は、他人の権利、集団の安全、一般的安寧、公共秩序の尊重、憲法と法律により制限される』と記載している。憲法第4条においては、『本憲法が制定している社会主義制度は取り消すことはできない』と規定しており、それゆえ、この規定に違反するすべての行為は非合法である。

キューバ共和国憲法は、広範に議論され、国民投票において投票者の86.85%という圧倒的な多数の賛成によって承認された。これらの人々は、主権の行使として、かつ自由に、不可逆的社会主義制度を、また確立された政治的、社会的、経済的秩序を破壊しようとする試みに対しあらゆる手段を使って戦う権利を選択したのであった。

上記の見地を考慮すれば、たとえ憲法上の権利が援用されるとしても、その権利は、他人の権利や、憲法そのものの本質的な保障、理念を無視して行使することはできない。したがって、デモは非合法的な性格と決定される。

アレックス・アコスタ・シルバ

旧ハバナ市街行政評議会議長」

■アルチピエラゴ・グループ、独自の憲法論議を展開

アルチピエラゴ・グループは、この決定に対し、①憲法第 10 条は、国家機関は国民を尊重し、対応し、回答を与え、国民と密接な関係を維持する義務があると規定している、②憲法第 56 条の集会、デモ、結社の自由は絶対的なもので、第 45 条で他人の権利、集団の安全のために制限されるのは、矛盾している。③また、体制の変更を要求するのは憲法第 4 条に違反するというが、この条項は 2002 年の憲法改正で挿入されたもので、現行憲法はそれを引き継いだものであり、国民投票にかけられたことはない。したがってそれに制約されることはない。④行政評議会議長憲法第 108 条に基づき国会以外は、デモが違法であると判断する権限はない、⑤大統領及び国会議長あてにデモの許可を要請するよう呼びかける、と全面的に対決する姿勢を示しました。

これに対し、現行憲法の正当性については、キューバ政府側は、「憲法は、広範な国民の討議にかけられ、国民によって提起された修正も含めて、国民投票で 90.15%の有権者が投票し、投票者の 86.85%が賛成」したものであり、実質的な国民投票をクリアしたものであると反論しています。

■バイデン政権、デモ計画を支持

すると、バイデン政権は、デモの実施を支持し、12 日国務省のプライス報道官は、「7 月に起きたことは、キューバの体制の行動から生じたものだった。キューバ国民の自由と尊厳、繁栄を求める願望から起きたものであった。アメリカはキューバ政府が平和な抗議をする人々、ジャーナリストを誤って逮捕し、打撃するのを見た。多くの一方向的な逮捕があった。われわれはキューバの人権擁護者を支持し、逮捕者の釈放の要求を支持する。それは表現の自由であり、平和的に集会する自由である」と、反政府デモへの支持を明確に述べました。



ネッド・プライス報道官

これに対し、キューバ政府は、12 日グランマ紙で長文の論説「道理は、われわれの盾である」



ブルーノ・ロドリゲス外相

」で詳細に反論するとともに、ブルーノ・ロドリゲス外相は、「キューバ国民は、平和、キューバの平穏、安定と調和を享受する権利を尊重するよう要請しているのである。ユーゴ、ウクライナ、ベネズエラ、ボリビア、リビア、シリア、ニカラグアで試みられたこれら反政府デモは、クーデターを引き起こし、軍事干渉を招こうと組み立てられたものである。BBC、CNN、エル・ヌエボ・ヘラルド紙が、キューバにおける社会的騒擾を扇動しているが、それらはアメリカ政府の主導的役割を隠して報道している」と反論しました。

すると 16 日アメリカ国務省は、「アメリカ政府は、キューバ国民が、平和に集会し、自らの意見を表明し、自らの政権と将来を自由に選択する権利を強く支持する」という異例の声明を發表しました。露骨なキューバ国内問題への内政干渉でした。

■各県のキューバ検察局、改めてデモ申請を却下

10 月 21 日、各県のキューバ検察局は、11 月 15 日のアルチピエラゴ・グループの各デモ申請者を呼び、検察局は、憲法第 156 条の検察庁の権限、憲法の順守を監視する権限に基づき、法律違反のデモの呼びかけをこれ以上行わないように警告しました。これは、同グループが、憲法第 108 条に基づき国会以外は、デモが違法であると判断する権限はないという批判に憲法第 156 条をもって、正面から答えるものでした。しかし、グループのリーダーのジュニア・ガルシアは、ハバナ検察局を出ると、記者団に「11 月 15 日のデモは必ず行う」と断言しました。

■米玖両政府の対立激化

すると、22 日、フアン・ゴンサーレス西半球担当国務副次官補が、「もし、キューバ国民の基本的人権が侵されるか、15 日の市民デモの推進者が起訴されるなら、アメリカはおそらく制裁をもってそれに答えるだろう。われわれは、キューバ国民が自らの道を希望する声を支持し、支援し、強化する」と脅迫的な干渉発言を行い、アルチピエラゴ・グループのデモを扇動しました。



フアン・ゴンサーレス国務副次官補

これに対し、ディアス＝カネル大統領は、「帝国は、キューバにおけるその代理人たちの無罪を希望し、一層の強行手段でわれわれを脅迫している。なんと
いう帝国の傲慢で、強引さ、挫折感であろうか。わが国民の断固とした回答を受け取るであろう」と反論しました。また、アマレジエ・ボウエ、キューバ共産党政治局員、キューバ女性連盟（FMC）会長は、「キューバ国民は、私たちの街頭の静けさ、子供たちの治安、勤勉な国民の幸福が乱されることを許さない。11 月 15 日、街頭は緑色の制服の革命軍兵士、青色の制服の民兵、ワインカラーの制服の小学生、白色のガウンの医療関係者で埋め尽くされるであろう」と国民の決意を表明しました。

また、23、24 日に開催されたキューバ共産党第 2 回中央委員会総会で、ディアス＝カネル

共産党第一書記は、問題の本質を次のように分析しました。



「7月11日の事件の後、国はすぐさま平穏を取り戻した。その後常に外部からデモを呼びかけ、事件を起こし、治安を乱す状況を作り上げようとする挑発が行われたが、これまで数カ月平穏は維持された。キューバは、非正規戦争、ソフト・クーデターの対象となっており、こうした侵略と対峙するために政治的・思想的作業が緊要となっている。

在キューバ米大使館は、わが国の国内秩序を混乱させる行動において積極的な役割を果たしてきた。大使館の職員は反革命の中心人物と頻りに会合をもち、指示を与え、奨励し、資材や資金を与えている。

アメリカ政府の声明の目的は、キューバ革命を打倒することである。われわれの深刻な物質的困難により国民が軟化し、ひざまづくことを敵は期待している。11月15日のデモは、わが国の政治体制の変更を推進する目的をもっており、アメリカ政府から資金援助を受けているものどもによる攻撃、中傷、ウソ、脅迫という方策と一致しており、政治体制に反対し、混乱を起こし、資本主義を復活しようとするものである」。

■アメリカ政府の関与の事実が判明

10月26日、ロヘリオ・ポランコ、キューバ共産党書記局員が、ジュニアの経歴とアメリカ



政府の支援の関係を詳細に報告しました。また、10月27日には、ジュニアが、CORU（統一革命組織統一委員会）の副責任者で数々の反キューバテロを行ったラモン・サウル・サンチェスとの電話会話が公開されました。そこでは、ラモンがデモへの支持を寄せ、ジュニアが支持に感謝しています。さらに11月1日には、25年間二重スパイ

として反政府活動グループに潜入していたキューバ人医師カルロス・バスケス・ゴンサーレス（通称フェルナンド）の証言が発表されました。



これらの報告や証言によると、ジュニアは、2018年アルゼンチンで開催された「体制転換の時代と移行期におけるキューバ革命軍の役割」に参加しています。ジュニアは、当初いかなる外国勢力とも関係なく11月15日のデモを進めていると言っていましたが、ジュニアが2019年マドリードでNEDも関与する、「体制転換における軍隊の役割について」の授業を受けたことがバスケスによって証明されています。この会議には、キューバ人のルス・ディアミン、ラウラ・トレドも参加していました。この証言により、結局ジュニアも外国勢力との関係を認めざるをえませんでした。もっとも、ジュニアは、10月12日、テレスル通信社に、ティモシ・スニィーガ・ブラウン在キューバのアメリカ大使館臨時代理大使、国務省キューバ担当高官、

アレクサンダー・アグスティン・マルセイルとも密接な関係を持っていることを認めています。

もうひとりのデモ推進者のマヌエル・クエスタ・モルアも、2014年からNEDと関係をもっており、2014年のCELAC首脳会議の際、ハバナやパナマで挑発活動を行っています。モルアも、2018年CADALのプロジェクト「キューバにおける体制転換の時期とキューバ革命軍（FAR）の新たな役割」に参加しました。この計画は、彼らに体制転換の展開に柔軟な考えを持つ革命軍の現在および以前のメンバーと連携をとる必要があることを教えました。



マヌエル・クエスタ・モルア

ポランコ報告によると、アメリカ政府は、キューバに対して、非正規戦争、ソフト・クーデターを進めています。この戦略は、アメリカ軍特殊部隊の訓練指示書 2011年 TC-1801とも関連があります。この文書は打倒すべき政府の予想される弱点を利用し、政府を国民から遠ざけさせ、中立的な立場の市民を反政府側に押しやり、破壊活動に向けさせ、もしこうしたことが望ましい戦略的成果を上げないときには、反乱を醸成して武装闘争に訴えることを進めています。

カルロス・バスケスの証言に対して、ジュニアは、まともな反論ができないでおり、ただマドリートで3日間会ったが、スパイをすることは何事だと批判しているだけです。

ポランコなどの報告によれば、NEDは、2017年にCADALに107,000ドル、2021年に100,000ドル、キューバの民主化の推進プロジェクトに供与しています。昨年9月だけでも、USAIDは、キューバの反乱計画のために、2023年までの計画に承認された1,800万ドルのうちから6,669,000ドルを供与しています。また、トランプ政権時代、7,000万ドル以上が、キューバに対する破壊活動に使われました。ラジオ・マルティおよびテレビ・マルティが行っているキューバ向け放送事務所に1億ドル以上供与されています。USAIDの資金の主要な受取人の中にオランダ・グティエレス・ボロナットが率いるキューバ民主幹部団（DDC）がおり、彼は617,500ドル受け取っています。また反キューバメディア・キャンペーンのために設立されたメディアとして、ADN デジタルがあり、ADNは2,031,260ドルを、またCubanetがあり783,000ドル受け取っています。資金の流れからもアメリカ政府の関与は、明白なのです。

■アメリカ議会、アメリカ政府一体となってキューバ攻撃

11月5日になるとアメリカ議会は、上下両院で「基本的自由を求める平和的デモを支持し、キューバ政府の弾圧を批判しキューバ市民の拘留者の即時釈放を要求する」決議を採択しました。同決議は、つぎのように主張しています。

- キューバ政府は、11月15日の平和的デモの申請を却下しているが、許可するように

要求し、すべての権利の尊重、政治囚の釈放を求める。

- バイデン大統領には、11月15日の平和的デモの支持とキューバが自由な国となるよう希望すると再度表明してほしい。
- キューバ政府の平和的抗議デモへの弾圧に強く抗議する。
- キューバ革命軍、キューバ内務省、キューバ革命警察に平和的デモ隊を逮捕しないように呼びかける
- キューバ軍の利益とならない形でのドル送金を許可する
- 国際社会にキューバの人権侵害を非難するアメリカ政府の立場に参加するよう呼びかける

翌日、キューバ国会は、アメリカ議会の決議は干渉主義で、キューバの主権を侵害するものとして厳しく非難しました。

11月に入り、メディアの分野でも、ワシントン・ポスト、CNN、ヌエボ・ヘラルドなどが、一斉に「平和的」デモへの支持を表明しています。また SNS による政府批判、デモ支持の呼びかけが急増しています。

一方、バイデン政府は、6日、キューバへの家族送金は、キューバ軍の利益になる恐れがあるとして、送金の緩和を拒否しました。年間30～40億ドル（外貨収入の30%程度）を制限し、外貨不足に悩むキューバ経済を一層締め上げ、国民の不満を高め、社会的爆発を引き起こさせる意図は明白です。

7日になると、ジェイク・サリバン、バイデン政権安全保障担当補佐官が、CNN とのインタビューで、「状況が変わったので、キューバ政策も変わった。7月に重要な抗議があったが、政府は過酷にそれを弾圧し、それは今日まで続いている。体制転換のマニュアルから学び、アメリカ政府は、キューバと対決することにした」と述べ、選挙中に述べていた、オバマの道でもトランプの道でもない第三の道を否定し、新たなキューバ政府との対決を確認しました。



ジェイク・サリバン

以上を見ると、アメリカの議会も政府も、「平和的」と称するが実際は過激な暴力デモで政府と対決をめざす、「体制転換の代理人」であるアルチピエラゴ・グループへの明確な支持を表明し、キューバの体制転換を進めようとしていることは、明白です。このようなことは、近年見られなかったことです。

■今回の事態の深刻さ

今回の事態は、次の点で、7月の事件とは違った、実に緊迫した状況を生み出しています。

1. 7月の事件のように、短期間に突発的に起こされたデモ計画ではないこと
2. 7月半ばより長期間にわたり、内外の各組織により、綿密に計画が練られていること
3. 7月の事件のような個人あるいはグループに SNS によるハッシュタグで動員されたものでなく、ジュニア・ガルシアを代表とするアルチピエラゴ・グループを表面の中心組織としつつ、キューバ民主化移行評議会 (CTD)、キューバ抵抗会議 (ARC)、キューバ祖国連合 (UNPACU)、キューバ民主主義幹部団 (DD)、サンイシドロ運動 (MSI)、全米キューバ系アメリカ人財団 (CANF)、2506 旅団のような、アメリカに基盤を置くいろいろな反キューバ組織が協力していること
4. 7月の事件のように、ハッシュタグで無組織に集まった群衆の中の中心グループ叫んだ「自由を、自由を」、「祖国と命」、「外貨ショップ店打倒」、「独裁者打倒」とは違い、要求は、前もって周到に検討され、集会、デモの自由、表現の自由、政治囚の釈放を要求するだけでなく、キューバ憲法そのものに異議を唱え、体制転換を訴えるものとなっていること
5. 戦術は明らかで、11月15日のデモの公式な申請⇒それに対するキューバ政府の拒絶⇒国際世論への拒絶の不当性の訴え⇒国際世論によるキューバ政府の人権問題の批判⇒デモの強行、一部の暴力的行動⇒キューバ当局の厳しい取り締まりを誘発⇒キューバ政府による人権弾圧とのメディア批判⇒人道的軍事介入を求める国際世論の喚起というもの

以上のことから、もはや、問題は、キューバ政府と、反政府アルチピエラゴ・グループや種々の反政府組織との対立が主軸ではなく、バイデン政権のキューバの主権を無視した、キューバの政治体制の変更を迫る敵対的な内政干渉の言動とキューバ政府の対立となっているのです。キューバの国内問題は、外国からのいかなる干渉もなく、キューバ人により、キューバの中で議論し、解決することが、問題の解決であることは明白です。

(増補版 2021年11月9日 新藤通弘)